

北海道大学 公共政策大学院教授 山崎 幹根(やまざき・みきね)



**略歴:**1967年生まれ。95年北海道大学法学研究科博士課程単位取得退学後、釧路公立大学助教授、北海道大学大学院法学研究科助教授、公共政策大学院助教授を経て、07年より教授、現在に至る。博士(法学、北海道大学)。主な著書に『「領域」をめぐる分権と統合 スコットランドから考える』(岩波書店、2011年)など。

今年の9月18日、イギリス北部のスコットランドでは、地域のみならず国家の命運を大きく左右する意思決定、すなわち、イギリスからの分離独立を問う住民投票が行われた。結果は当初の予想通り、独立反対派が多数を占め、反対派からすれば国家の分断を回避し、賛成派からすると積年の夢の実現が遠のいた。ただし、賛否は意外に拮抗し、賛成が約45%、反対が約55%となった。また、投票率も約85%となり、スコットランド議会選挙の平均的な投票率が約50%であることからすると、非常に多くの市民の関心を集めたことがわかる。

北海道と地理的要因や一昔前の産業構造などが類似していたこともあり、スコットランドは従前から地域政策のモデルとしてしばしば紹介されてきた。北海道の人口は約560万人であるが、スコットランドは約520万人でありほぼ同様の規模である。そして、スコットランドは首都ロンドンから遠く離れ、ブリテン島の北辺に位置している。

スコットランドは1707年にイングランドと合併し連合王国を形成するまでは独立国であり、独自の歴史、文化、社会制度が維持されている。今回、独立が争点と化したのは、2011年に行われたスコットランド議会選挙において、地域政党でありスコットランドの分離独立を党是とするSNP(スコットランド国民党)が大勝し、公約である住民投票の実施に踏み切ったという経緯がある。

今回の独立運動を振り返ってみれば、地域の自己決定権の確立を目指した政治的大義を実現する運動であった点に最大の特徴がある。独立賛成派はナショ

ナリストと呼ばれるが、スコットランド人はエスニック・マイノリティではないし、イギリス政府に文化、言語、宗教の次いで抑圧されているわけではない。独立賛成派は、ロンドンの中央政府のコントロールを離れ、独自の福祉政策や経済政策を実行することがスコットランド市民の利益にかなうと主張した。

例えば経済政策では、企業誘致や起業、職業訓練などの産業政策の権限はスコットランド議会に移譲されているが、公定歩合の設定や法人税をはじめとする税制などマクロ経済政策に関する権限は依然としてロンドンの政府に留保されていることから、独立賛成派はこうした権限のあり方が金融セクターの集積するロンドン中心の経済政策に偏重し、スコットランド経済の実情に合致していないと批判する。

そして、住民投票に向けた賛成、反対両派のキャンペーン合戦において最大の争点であったのは独立後の通貨であった。賛成派は、独立後のスコットランドが現行のポンドを一定期間使用し続ける通貨同盟(currency union)を発足させることが、スコットランドとイギリスの両国にとって望ましいと主張した。これに対して、独立反対を唱える保守



エディンバラ・スコットランド議会棟

党・自由民主党、そして労働党は、独立後のスコットランドによるポンドの共同使用に対して一様に否定的な見解を示した。スコットランドの経済界においても、ポンドのあり方は極めて重要な問題であり、今春、スコットランド商工会議所が行った加盟企業に行ったアンケート調査においても最も重要な争点であると回答されていた。

通貨に続いて大きな争点となったのは、北海油田から算出される石油・ガスから得られる税収の見積もりであった。独立賛成派は、いままでイギリス政府へ収められた北海油田の税収とスコットランドに配分された公共支出が釣り合っていないと批判、北海油田の税収のほとんどがスコットランドの独自財源になり、独立後のスコットランド市民は、年間 1000 ポンド(約 17 万円)豊かになると主張するとともに、法人税の減額を公約に掲げた。これに対して反対派は、賛成派は北海油田の税収を過大に見積もっていると、その楽観的な見通しを批判したうえで、逆にスコットランドはイギリスに留まることによって市民一人当たり年間 1400 ポンド(約 24 万円)の利益を得ていると反論した。そして、住民投票キャンペーンの終盤に至り、独立賛成派、反対派双方の企業家有志が声明を発表した。

経済的自立の基礎的条件をめぐる論争の他、独立後のスコットランドのEUへの加盟の可否、独立賛成派が主張する核兵器を搭載した原子力潜水艦の基地の撤去の是非について、広範な議論が展開された。

こうした経済面に関する論争を概観すると、両派の主張は「損得勘定」の水掛け論に終始した観がある。一方、意外にも多くの企業家やエコノミストが独立支持を表明していたことが印象的であった。また、賛成派は、イギリスは世の中で最も不平等な社会の一つであると批判、児童福祉サービスの拡充、公営の医療保健サービスの維持、最低賃金の引き上げなどを公約として掲げ、より公正な社会の実現を訴えた点も特徴として挙げられる。

それでは以上のようなスコットランド独立運動から我々は何を教訓として引き出すことが出来るであろうか。先ず、独立論を「壮大な思考実験」としてとらえれば、既存の制度や常識にとらわれることなく、自由な発想で北海

道の将来像を追求する可能性が開ける。独立の前提に立てば、既存の憲法、法令上の制約にとらわれることなく大胆な発想の下で北海道の運営が可能である。スコットランドのみならず、北欧型の高福祉高負担の福祉国家、または、アイルランドのように開放型の国家をモデルとして世界中の企業家や投資、観光客を誘致することも可能である。スコットランドをはじめ世界中には、約 500 万人、あるいは道とほぼ同じ面積、GDP の独立国がいくつも存在する。

また、——独立如何に関わらず——、スコットランド政府が実践している独自の地域政策は示唆に富む。スコットランドは自らが持っている地域特性を最大限に活用した独自の発展戦略を構築し、グローバル化の中で新しい産業を創出する努力を絶えず続けている。その好例が、厳しい温室効果ガスの削減目標の設定と、自然再生エネルギーの開発である。スコットランドはブリテン島の北辺に位置し、風が強いという必ずしも天候に恵まれた地域ではないが、これを逆手に取り最大限に活用することによって時代の先端を担い、関連産業を成長させ、雇用を増大させようとする戦略を掲げている。また、われわれになじみの深いスコッチウイスキーは典型的なスコットランドの地場産品であるが、蒸留所の所有者の多くは世界中の投資家や企業である。地域の魅力を最大限に引き出し、価値を高めて発信する一方、グローバル経済の中でどのように渡り合っていくのか、その両面を結び付けた地域政策の実践からも、我々は多くの教訓を得ることができよう。



エディンバラ城